東京都立八王子拓真高等学校　令和７年度　学校経営計画

校長　林　達也

１　目指す学校像（スクールミッション）

「学ぶ・出会う・伸びる」を教育目標に、学び直すことができる生徒・部活動を居場所と活躍の場にできる生徒・地元に就職し活躍できる生徒を育成します。自分の新たな可能性や居場所を見つけ、そこで自分の力を発揮しようとする生徒、生活習慣、規範意識、協働性を身に付け、社会参画を果たそうとする生徒を育成します。

３つのポリシー

（１）グラデュエーション・ポリシー

〇基礎学力の向上と地域探究・社会経験を通して、地域社会に貢献できる人材を育成する。

（２）カリキュラム・ポリシー

〇「学び直し」「戻り履修」「自由選択科目」を三本柱に、基礎学力の向上と探究的な学びを推進する。

（３）アドミッション・ポリシー

①自ら学び、仲間と探究することを通して、地域で学び、地域に貢献できる生徒

②基礎・基本から真剣に勉強する意欲をもち、自ら学習し、仲間と共同して学べる生徒

③学校や社会のルールやマナーを守り、自ら行動できる生徒

④友人や先生、地域の人たちとの出会いや交流を通して、よりよい人間関係を築こうとする生徒

⑤自分の進路に関心をもち、就労等を通して地域社会に貢献しようとする意思のある生徒

２　今年度の重点取組目標と方策　中期的な重点取組目標

【不登校・中途退学者を減らす】

〇居場所づくり、・不登校・転退学の縮減を最重要課題とする。

〇自殺予防教育に取り組む。

〇「学び直し」「部活動」「地元就職」を三本柱に、基礎学力の向上と探究的な学びを推進。

〇探究的な学びを通して地域に貢献できる人材の育成。

数値目標：不登校 170 名未満（186）　転退学 30 名未満（37）　（ ）は昨年度数値

退学 15 名（19）　転学 15 名（18）

成果：不登校、転退学の減少。

課題：不登校対策　ＹＳＷ、ＳＣとの連携、教室に入れない生徒の居場所づくりの組織的運営の構築必要。

３　今年度の取組目標と方策　【　】は中期的な取組目標

〇教育課程・学習指導

【学び直しを実現する教育課程、指導内容、評価・評定、教授法の改善、個別指導の充実】

・発達障害の生徒等に体操するため通級などの特別な支援に取り組んでいく。

・ICT を活用し個別最適な学びを追求していく。

・「東京グローバル人材計画」及び「東京グローバル人材育成指針」をもとに、オンライン英会話授業を推進し、教養豊かな人材を育成していく。

・TOKYO ACTIVE PLAN for students をもとに体育での男女共習や、スポーツ大会、部活動促進など

により体力向上及び健康の保持増進に取組む。

数値目標：授業満足度 95%（92）　単位修得率 87%（85.6）　部活動加入率 40%（38%）

成果：授業満足度と単位修得率も昨年度並みであった。

課題：教科の組織的補習体制の整備による個別指導の充実　授業満足度のさらなる向上、ICT を活用した個別最適な学びのへの組織的な取組み

〇生活指導

【体罰根絶・いじめ未然防止　部活動の活性化　生活規律の遵守　規範意識と社会性のある生徒の育成】

・卒業後の就労に向けた社会性の育成を生活指導の中核とする。

数値目標：年間のべ遅刻者数　12,000 名未満（14,912）　部活動加入率　40%以上　（38）

成果：部活加入率の上昇

課題：遅刻防止の組織的対応の充実　さらなる部活動等の居場所づくりの構築

〇進路指導

【多様な進路に対応するキャリア教育の推進】

自律した社会人の育成を目指したキャリア教育を推進していく。

数値目標：進路決定率　100%（97）　未定者 3 名未満（5）

成果：２年次インターンシップの実現　個別指導の充実

課題：個に応じたキャリア教育のさらなる充実、推進　欠席が多い生徒への対応

〇心身の健康づくり

【生徒の特性に応じた多様で柔軟な教育活動の推進　生命にかかわる事故の未然防止】

〇生徒のＳＯＳを拾い上げる相談体制を構築し生命にかかわる事故を未然に防止する。

成果：子ども食堂・フードバンクとの連携で毎週定例の食糧支援実施

課題：生徒のＳＯＳを見逃さずに拾い上げ、医療、福祉の外部機関につなぐ、相談支援体制の充実

〇家庭・地域の交流　広報活動

【地域交流や学校ＰＲの推進　地域に愛される学校づくり】

本校のミッションと地域が求める本校の役割を踏まえた広報活動を推進する。

数値目標：入試倍率　一般枠 1.2 倍程度（1.1）　チャレンジ 1.2 倍程度（1.2）

成果：後期募集でも 1.2 倍の倍率。本校のスクールポリシーが中学生に浸透している。

課題：二部、三部での定数割れ。不本意入学がある。

〇経営企画室・その他

【ライフ・ワーク・バランスの推進】

育児休業の取得を推進していく。服務事故を起こさない職場環境の整備に努める。

数値目標：超勤 45 時間/月　0 人

成果：超過勤務の縮減。

課題：超過勤務ゼロの推進　男性職員の育児休業取得